



## 2022年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社 プラネット

上場取引所 東

コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営担当役員 (氏名) 川村 渉 TEL 03-5962-0811

定時株主総会開催予定日 2022年10月25日 配当支払開始予定日 2022年10月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期の業績(2021年8月1日～2022年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	3,130	2.1	705	0.0	732	0.8	526	5.6
2021年7月期	3,066	0.5	705	3.3	726	2.9	498	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	79.34		10.5	12.1	22.5
2021年7月期	75.12		10.8	13.1	23.0

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 3百万円 2021年7月期 16百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	6,273	5,161	82.3	778.37
2021年7月期	5,819	4,833	83.0	728.86

(参考) 自己資本 2022年7月期 5,161百万円 2021年7月期 4,833百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	689	214	278	2,691
2021年7月期	779	243	275	2,496

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期		20.50		21.00	41.50	275	55.2	5.9
2022年7月期		21.00		21.00	42.00	278	52.9	5.6
2023年7月期(予想)		21.00		21.50	42.50		57.5	

### 3. 2023年7月期の業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,585	2.1	300	15.0	305	15.8	210	14.4	31.67
通期	3,200	2.2	705	0.1	720	1.7	490	6.9	73.90

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期	6,632,800 株	2021年7月期	6,632,800 株
期末自己株式数	2022年7月期	1,916 株	2021年7月期	1,912 株
期中平均株式数	2022年7月期	6,632,885 株	2021年7月期	6,630,888 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(収益認識関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 役員の異動	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、ワクチン接種をはじめとした新型コロナウイルス感染拡大に対する防止策が講じられるなか、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな景気回復傾向が見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や変異株の感染拡大など、依然として先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

当事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、一部の感染症対策関連商品で前年の特需への反動が見られましたが、消費者の衛生に対する意識は高く、底堅く推移しました。また、化粧品やOTC医薬品の一部については、コロナ禍における需要減少の影響が残るものの、消費者の生活習慣がコロナ禍初期より変わってきており、市場は前年をやや上回りました。一方、コロナワクチンの副反応対策として解熱鎮痛剤に特需がみられたことに加え、在宅時間の増加により、自宅で快適に過ごすための高機能商品やペット関連商品の需要が増えたことなどから、全体としての需要は、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は継続して感染予防策をとるとともに、「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続しました。

事業別の活動状況は次のとおりです。

#### ● EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品などの隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続しました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注-仕入通信サービス『MITEOS（ミテオス）』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の普及活動に注力しました。コロナ禍で直接訪問による営業活動の機会は減少しましたが、Web会議形式や動画活用による営業活動の定着を図り、顧客の獲得・維持に努めました。販売データ活用セミナーや、2023年10月1日から施行される消費税の適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）への準備に関するセミナーなど、Webセミナーを中心にユーザーに役立つ情報の提供に努めました。

さらに、一般消費財流通業界の物流業務に関する課題解決策として当社のEDIサービスを提供し、メーカー・卸売業間のシステム標準化・効率化を進めております。この活動の一環として、2022年1月に、公益財団法人流通経済研究所とともに『日用品における物流標準化ガイドライン』を取りまとめました。物流業務の課題解決にはシステム対応だけでなく外装表示や荷姿の標準化も必要なことから、基本的な指針をガイドラインとしてまとめたものです。

#### ● データベース事業

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」のシステムリニューアルを行いました。検索画面の検索機能強化や照会結果一覧画面の追加など、操作性を高めたり、これまでユーザーからの要望が多かった機能を取り入れたりし、利便性の向上を図りました。

また、販売促進に関する様々な情報を発信したいメーカー担当者と、卸売業・小売業担当者をつなぐマッチングサービス「THE PRODUCT TIMES(ザ プロダクト タイムズ、TPT)」は、ユーザー獲得に向けた普及活動を行いましたが、十分なユーザーが獲得できなかったため、TPTサービスとして提供するのではなく、開発した機能をデータベース事業の中で有効活用することとしました。

● その他事業

A I ・ビッグデータ活用の調査研究を継続しました。

また、2022年3月には、株式会社True Dataと「POSデータクレンジングサービス」について業務提携することを発表しました。両社がこれまで培ってきた機能やノウハウを組み合わせることで、幅広い企業に対して、データ標準化・フォーマット交換・データ連携などの作業をワンストップで代行できる強いソリューションの提供を目指し、新たなサービスの提供に向けた共同研究や開発を進めています。

なお、「バイヤーズネット」上で提供してきたバイヤーズルームなどのサービスについては、ビジネス環境の変化に伴い、その役割を終えたと判断し終了しました。

これら3つの事業への取り組みの結果、当事業年度の売上高は、主に「基幹EDI」と「販売レポートサービス」の売上増加に支えられ、3,130百万円（前期比2.1%増）となりました。一方、売上原価は、運用業務のアウトソーシングに伴う費用などが増加したものの、全体としては前期並みに抑えることができたことにより、1,055百万円（前期比0.7%減）、販売費及び一般管理費は、研究開発費や業務委託費などの増加により、1,369百万円（前期比5.5%増）となりました。その結果、営業利益は705百万円（前期比0.0%増）、経常利益は732百万円（前期比0.8%増）となりました。当期純利益は投資有価証券売却益などの計上により、526百万円（前期比5.6%増）となりました。

(事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,806,055	91.5	2,874,629	91.8	68,573	2.4
データベース事業	250,324	8.2	251,357	8.0	1,032	0.4
その他事業	10,612	0.3	4,960	0.2	-5,652	-53.3
合計	3,066,992	100.0	3,130,947	100.0	63,954	2.1

(注) 1. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

2. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております(以下同様)。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ454百万円(7.8%)増加し、6,273百万円となりました。流動資産は、215百万円(7.1%)増加し、3,254百万円となりました。これは現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ238百万円(8.6%)増加し、3,019百万円となりました。これは主に関係会社株式の評価額が増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ125百万円(12.8%)増加し、1,112百万円となりました。流動負債は、63百万円(12.7%)増加し、566百万円となりました。これは主に未払金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて62百万円(12.8%)増加し、546百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ328百万円(6.8%)増加し、5,161百万円となりました。これは利益剰余金などが増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末に比べ195百万円増加し、2,691百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により得た資金は、689百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益(758百万円)及び減価償却費(191百万円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(258百万円)の計上があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により使用した資金は、214百万円となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出(220百万円)及び投資有価証券の取得による支出(16百万円)があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により使用した資金は、278百万円となりました。これは、配当金の支払額があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 7月期	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期	2022年 7月期
自己資本比率(%)	81.0	82.7	83.2	83.0	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	232.3	217.5	173.7	173.2	128.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生していません。

## (4) 今後の見通し

2023年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、新型コロナウイルス感染症に対して防疫と経済の両立を模索しており、景気は緩やかに回復していくと期待しますが、先行きについては引き続き不透明な状況が続くと思われれます。当社事業が中心に関わる一般消費財流通業界においては、新型コロナウイルス感染症により新しい生活様式の実践を余儀なくされており、生活者の意識、価値観、働き方、購買行動などが大きく変化しており、引き続き変化の激しい環境が続くものと考えられます。

このような事業環境において、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品及びOTC医薬品に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続けてまいります。

そしてこれらの活動とともに、一般消費財流通業界における物流課題の解決に貢献できるよう、物流領域のEDIサービスの提供に注力してまいります。また、「販売レポートサービス」によるメーカーの販売データ活用支援や、「MI TEOS」による卸売業のオンライン比率の向上支援にも取り組みつつ、中長期的に着実な成長を目指してまいります。

2023年7月期通期の業績につきましては、引き続き、「MITEOS」「販売レポートサービス」の利用拡大を見込んでおり、売上は増収を計画しております。一方、これまで新型コロナウイルス感染症の影響でリアルでの活動を控えてまいりましたが、2023年7月期には万全の感染対策を施しながら徐々に対面での活動を再開させる予定です。また、新規サービスの開発や既存サービスのリニューアルを計画しているほか、調査研究を継続して進めることから、営業利益は減益を計画しております。その結果、売上高3,200百万円(前期比2.2%増)、営業利益705百万円(前期比0.1%減)、経常利益720百万円(前期比1.7%減)、当期純利益490百万円(前期比6.9%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり21円とするとともに、期末配当金については1株当たり21円を予定し、年間合計42円とする予定であります。

次期2023年7月期の配当につきましては、経済情勢、業界動向、業績の見通し等を総合的に判断し、中間配当金を1株当たり21円とするとともに、期末配当金については1株当たり21円50銭を予定し、年間合計42円50銭とする予定であります。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,518	2,721,958
売掛金	※1 488,670	※1 507,077
前払費用	9,898	11,883
その他	14,332	13,679
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	3,039,320	3,254,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,222	41,222
減価償却累計額	△36,369	△37,201
建物(純額)	4,853	4,021
工具、器具及び備品	38,085	29,905
減価償却累計額	△25,726	△21,394
工具、器具及び備品(純額)	12,359	8,510
有形固定資産合計	17,212	12,532
無形固定資産		
ソフトウェア	371,965	378,819
ソフトウェア仮勘定	99,522	193,897
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	472,871	574,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,694	1,106,862
関係会社株式	872,494	1,043,087
敷金及び保証金	55,844	55,844
保険積立金	177,837	192,579
その他	39,416	34,248
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	2,290,268	2,432,621
固定資産合計	2,780,352	3,019,253
資産合計	5,819,673	6,273,752

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 151,781	※1 157,794
未払金	※1 74,049	※1 154,954
未払費用	22,993	23,809
未払法人税等	143,711	128,692
未払消費税等	27,475	14,172
賞与引当金	25,497	26,130
役員賞与引当金	34,000	37,000
その他	22,708	23,491
流動負債合計	502,216	566,045
固定負債		
繰延税金負債	14,500	40,094
退職給付引当金	240,112	252,367
役員退職慰労引当金	219,325	243,300
資産除去債務	10,497	10,675
固定負債合計	484,435	546,438
負債合計	986,652	1,112,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	990,000
繰越利益剰余金	2,795,274	3,002,893
利益剰余金合計	3,763,974	4,011,593
自己株式	△1,788	△1,793
株主資本合計	4,325,526	4,573,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507,494	588,128
評価・換算差額等合計	507,494	588,128
純資産合計	4,833,021	5,161,268
負債純資産合計	5,819,673	6,273,752

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月 31日)	当事業年度 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月 31日)
<b>売上高</b>		
EDI事業売上高	2,806,055	2,874,629
データベース事業売上高	250,324	251,357
その他の事業売上高	10,612	4,960
売上高合計	※1 3,066,992	※1 3,130,947
<b>売上原価</b>		
EDI事業売上原価	921,134	894,577
データベース事業売上原価	127,661	147,361
その他の事業売上原価	14,262	13,543
売上原価合計	※1 1,063,059	※1 1,055,482
<b>売上総利益</b>	2,003,933	2,075,464
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料手当及び賞与	423,157	431,453
賞与引当金繰入額	25,497	26,130
退職給付費用	44,314	29,104
役員報酬	173,418	191,718
役員賞与引当金繰入額	34,000	37,000
役員退職慰労引当金繰入額	23,675	25,725
法定福利費	71,667	74,237
事務委託費	20,968	23,153
不動産賃借料	73,005	70,647
賃借料	6,999	8,400
通信費	10,367	11,707
旅費及び交通費	2,822	5,036
広告宣伝費	45,692	51,089
減価償却費	31,190	25,954
貸倒引当金繰入額	18	—
業務委託費	75,110	88,742
その他	236,706	269,893
販売費及び一般管理費合計	※2 1,298,611	※2 1,369,995
<b>営業利益</b>	705,321	705,468
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23	25
受取配当金	※1 6,489	※1 8,158
有価証券利息	10,612	12,455
雑収入	4,241	6,090
営業外収益合計	21,367	26,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
経常利益	726,688	732,199
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,000
特別利益合計	—	28,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,267	※3 1,256
特別損失合計	4,267	1,256
税引前当期純利益	722,421	758,942
法人税、住民税及び事業税	244,865	242,785
法人税等調整額	△20,523	△9,959
法人税等合計	224,341	232,826
当期純利益	498,079	526,116

## 売上原価明細書

## 【売上原価明細書】

## (1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 通信費		213,302		209,305	
2 運用・保守料		545,320		552,644	
3 減価償却費		160,236		125,113	
4 その他		2,274		7,514	
EDI事業売上原価		921,134	100.0	894,577	100.0

## (2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		20,688	16.2	21,830	14.8
II 経費					
1 運用・保守料		54,804		58,379	
2 画像撮影料		1,158		1,183	
3 減価償却費		36,014		42,965	
4 外注費		8,811		7,910	
5 その他		6,184	83.8	15,092	85.2
データベース事業売上原価		127,661	100.0	147,361	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	910,000	2,612,377	3,541,077
当期変動額							
剰余金の配当						△275,182	△275,182
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						498,079	498,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	182,896	222,896
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	950,000	2,795,274	3,763,974

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,788	4,102,629	319,296	319,296	4,421,926
当期変動額					
剰余金の配当		△275,182			△275,182
別途積立金の積立					
当期純利益		498,079			498,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			188,198	188,198	188,198
当期変動額合計	—	222,896	188,198	188,198	411,094
当期末残高	△1,788	4,325,526	507,494	507,494	4,833,021

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	950,000	2,795,274	3,763,974
当期変動額							
剰余金の配当						△278,497	△278,497
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						526,116	526,116
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	207,619	247,619
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	990,000	3,002,893	4,011,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,788	4,325,526	507,494	507,494	4,833,021
当期変動額					
剰余金の配当		△278,497			△278,497
別途積立金の積立					
当期純利益		526,116			526,116
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			80,633	80,633	80,633
当期変動額合計	△5	247,613	80,633	80,633	328,247
当期末残高	△1,793	4,573,139	588,128	588,128	5,161,268

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	722,421	758,942
減価償却費	224,824	191,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△18
受取利息及び受取配当金	△6,512	△8,184
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,000
売上債権の増減額(△は増加)	△7,843	△18,406
仕入債務の増減額(△は減少)	1,099	6,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	556	633
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,633	12,255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,725	23,975
未払金の増減額(△は減少)	13,561	12,678
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,196	△13,302
その他	9,280	△14,088
小計	1,002,565	926,767
利息及び配当金の受取額	17,395	20,551
法人税等の支払額	△240,013	△258,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,947	689,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△16,998
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	28,000
ソフトウェアの取得による支出	△179,538	△220,848
有形固定資産の取得による支出	△709	—
その他	△13,180	△4,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,428	△214,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△275,199	△278,764
自己株式の取得による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,199	△278,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261,320	195,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,197	2,496,518
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,496,518	※1 2,691,958

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 5年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引金額を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時、又は充足するにつれて収益を認識する

当社は主に、メーカー、卸売業、資材サプライヤーとの商取引の基幹となる受発注、出荷、請求、支払などのEDI（データ交換）サービスを提供しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融的な要素は含まれておりません。

##### (1) 月次基本料等

サービス及びネットワークを維持するための毎月の分損金で契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間に渡り収益を認識しております。

##### (2) 通信処理料等

通信処理数に応じた従量課金制でありサービスの提供時点及びサービス提供期間の従量に応じて、それぞれ収益を認識しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (会計方針の変更)

##### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準等の適用による当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

##### 2. 時価算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用により財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
売掛金	38,213千円	37,496千円
買掛金	143,090千円	149,197千円
未払金	38,996千円	110,475千円

## (損益計算書関係)

## ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	199,450千円	200,966千円
売上原価	788,061千円	799,301千円
受取配当金	6,489千円	8,158千円

## ※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	65,685千円	93,662千円

## ※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
建物	4,020千円	一千円
工具、器具及び備品	247千円	1,256千円
計	4,267千円	1,256千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,912	—	—	1,912

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月20日 定時株主総会	普通株式	139,248	21	2020年7月31日	2020年10月21日
2021年2月22日 取締役会	普通株式	135,933	20.5	2021年1月31日	2021年4月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,248	21	2021年7月31日	2021年10月27日

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,912	4	—	1,916

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月26日 定時株主総会	普通株式	139,248	21	2021年7月31日	2021年10月27日
2022年2月22日 取締役会	普通株式	139,248	21	2022年1月31日	2022年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,248	21	2022年7月31日	2022年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金勘定	2,526,518千円	2,721,958千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	2,496,518千円	2,691,958千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取り先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的到时価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2021年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	1,144,694	1,144,694	—
(2) 関係会社株式	525,685	525,685	—
資産計	1,670,379	1,670,379	—

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年7月31日
非上場株式	346,808

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(1)投資有価証券、(2)関係会社株式には含まれておりません。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	—	50,000	250,000	600,000
合計	—	50,000	250,000	600,000

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」は、主に1年以内に償還される予定のため、記載を省略しております。

当事業年度(2022年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	1,106,862	1,106,862	—
(2) 関係会社株式	944,687	1,365,422	420,735
資産計	2,051,549	2,472,284	420,735

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、(1)投資有価証券、(2)関係会社株式には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2022年7月31日
非上場株式	98,400

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	—	50,000	250,000	600,000
合計	—	50,000	250,000	600,000

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」は、主に1年以内に償還される予定のため、記載を省略しております。

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
  - ・レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
  - ・レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年7月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	268,560	—	—	268,560
債券	—	838,302	—	838,302
関係会社株式	696,278	—	—	696,278
資産計	964,838	838,302	—	1,803,140

## (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年7月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式	669,144	—	—	669,144
資産計	669,144	—	—	669,144

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券・関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価がレベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2022年7月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	248,408	669,144	420,735
計	248,408	669,144	420,735

## 2 その他有価証券

前事業年度(2021年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	772,085	40,499	731,585
債券	454,895	444,626	10,268
小計	1,226,980	485,126	741,854
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	443,399	453,993	△10,594
小計	443,399	453,993	△10,594
合計	1,670,380	939,119	731,260

当事業年度(2022年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	964,838	57,498	907,340
債券	—	—	—
小計	964,838	57,498	907,340
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	838,302	898,194	△59,892
小計	838,302	898,194	△59,892
合計	1,803,140	955,692	847,447

## 3 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	50,000	—	—
合計	50,000	—	—

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

## 4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	28,000	28,000	—
合計	28,000	28,000	—

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,415千円	7,950千円
賞与引当金	7,802千円	7,995千円
退職給付引当金	73,474千円	77,224千円
役員退職慰労引当金	67,113千円	74,449千円
投資有価証券評価損	38,874千円	36,273千円
資産除去債務	3,212千円	3,266千円
その他の投資評価損	3,429千円	2,753千円
その他	6,424千円	7,328千円
繰延税金資産計	209,746千円	217,243千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△223,765千円	△256,926千円
資産除去債務	△481千円	△412千円
繰延税金負債計	△224,246千円	△257,338千円
繰延税金資産の純額	—	一千円
繰延税金負債の純額	△14,500千円	△40,094千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.2%	0.2%
役員賞与引当金	1.4%	1.5%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
税額控除	△1.1%	△1.5%
その他	△0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	30.7%

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の主たる事業であるEDIサービスにおいて収益及びキャッシュ・フローの性質・計上時期等に関する重要な相違はありません。

よって開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	248,408千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の金額	142,560千円	232,082千円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△16,107千円	3,844千円

※損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼務 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注1)	788,061	買掛金	143,090
							システム開発 (注1)	163,852	未払金	22,008
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サ ービス等の 提供 (注1)	199,450	売掛金	38,213

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。

2 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接15.63	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼務 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注1)	799,301	買掛金	149,197
							システム開発 (注1)	288,674	未払金	93,317
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接15.63	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サ ービス等の 提供 (注1)	200,966	売掛金	37,496

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。

2 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	728円86銭	778円37銭
1株当たり当期純利益金額	75円12銭	79円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,833,021	5,161,268
普通株式に係る純資産額(千円)	4,833,021	5,161,268
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	1,912	1,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,888	6,630,884

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	498,079	526,116
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,079	526,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,888	6,630,885

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

2022年8月29日開示の「代表取締役の変動および監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以上